

# 農林委員会肥料に関する小委員会議録第一号

本小委員は昭和二十八年十二月十二日（土曜日）委員長の指名で次の通り選任された。

佐々木盛雄君

佐藤洋之助君

金子與重郎君

足鹿義雄君

川俣清音君

安藤覺君

同日

納島正興君

松山義雄君

本小委員は昭和二十八年十二月十二日（土曜日）委員長の指名で次の通り選任された。

○納島正興君 これより会議を開きま

す。専門員 藤井 信君

本日の会議に付した事件

臨時疏安需給安定法案（内閣提出、

第十六回国会閣法第一六七号）

十二月十日の委員会におきまして、

臨時疏安需給安定法案をこの小委員会

の審議に付せられることになりました。

○川俣清音君 今日は突然でありま

すので、正確な、ごく最近の資料を持

つて参つておりますが、最近疏

す。

○川俣清音君 ます御質問でもございましたら、それ政府委員も参つておりますから、お頼いいたします。

○川俣清音君 鉱山局長が見えておりま

すので、前の農林委員会において質疑

をいたしました事柄について、さらに質疑を続けて参りたいと思います。

○川俣清音君 前委員会においても申し上げました

が、化学工業のもとで、しかも硫

安工業によりまして最も基礎原料であ

ります。これは単に硫化鉱等だけの問題ではなくて、硫

化鉱等が値下りになると、その他の

関係で、非常に影響があります。

○川俣清音君 そこで、まず御質問

をいたしましたが、それは、硫化鉱等

が、硫化鉱等が値下りになると、その他の

関係で、非常に影響があります。

</

ていいないというようなお話をあります  
が、私の方としましては、硫化鉱の価格にしをしても、先ほど申し上げました通り、硫黄の価格とのかみ合いで、あるいは需給関係とかいろいろな問題がありますので、これがまたいつ若干上るかもわかりませんし、そういうふうな関係がありますから、硫安の価格は、この際硫化鉱が下つたからこれを下げるべきだということについては、相当研究しなければならぬやないかと思います。これは私の方が、硫化鉱が下つたから硫安を下げるべきだということをとやかく申すべきものではない、所管が違いますので、そう考えます。

は思うのです。あなた方としては、やはり鉱業行政をやつておられて、合理化で引下げて、社会的に大きな影響がある、日本の産業の上に大きなプラスになる、こういうことでおそらく合理化を進められたり、いろいろな行政をされておると思うのですが、そういうことをお考えにならないでやつておるわけですか。

○川上説明員 その点は、私の方としましては十分考えて鉱山行政をやつております。しかしながらこの硫化鉱についての各鉱山の合理化の問題、あるいは硫黄についての合理化の問題といふのは、銅鉱山等の合理化計画の実施よりも相当遅れています。特に硫黄につきましては私は常に言つておるのですが、きわめて原始的な製錬方法をとつておる。あいの方法をとつておる限りにおいては、日本の硫黄が国際的に太刀打ちすることはとてもできない。だから一日も早く硫黄の製錬方法をかえて、合理化を実施して、一段階を下げる、そこで各産業に対しまして、いい結果をもたらすよう努めろということを言つておりますけれども、はなはだ遺憾ながら、資金面とかその他の関係から、硫黄の合理化もあり進んでおりません。それから硫化鉱につきましても同様、大鉱山につきましてはいろいろやつておるのですが、まだ製錬その他の方法について、相当改善しなければならぬ点があります。むしろ銅の製錬とかあるいはその他の重鉛の製錬とか、そちらの方としましては、それほど進んでおりません。むしろ銅の製錬とかあるいはその他の重鉛の製錬とか、そちらの方としましては、それほど進んでおりません。私どもの方としましては、お

つしやいます通りに、硫安の価格に非常な影響を持つておりますので、何とかしてこの硫化鉱なり硫黄なりの製鍊の合理化を迅速に実は進めたいと思つております。しかし今のところは、いろいろな資金面からそうできておりませんので、来年、再来年におきましては、何とかして製鍊関係を急速に合理化させようと考えております。

○川俣委員 日本の国内から出まする天然資源を開発して、しかもそれを将来合理化することによつて、硫黄及び硫化鉱の生産コストを下げて行こうという努力を払われる、こういういう説明であります。その点は私は了承いたします。しかしそれが化学工業特に硫安工業に寄与することができなければ、意味をなさぬというのです。従つて鉱山局として、どの程度下がつて、どの程度硫安工業にプラスになつたかを検討されないのであれば、また鉱業行政に足りない点が出来来るのじやないか、それでは十分じやないとと思うのです。従いまして、S分の低落によるところの影響が、どれだけ一体硫安工業及びその他の化学工業に好影響を与えておるかというような検討を、所管まいだから知らないということでは、意味をなさないのです。あなたのところでせつかなく生産されたものが、どんな用途に使われておるかわからぬ、それがどんなコストになつておるかわからぬといふことです。せつかく、鉱山行政のりっぱなものを立てられて、結果がわからぬようなどとでは意味をなさないと思うのです。それをどう見ておられますか。

○川上説明員 まことにおつしやるところともなんですが、私の方としましては、硫化鉱の値段が下つたか

ら、その下つている部分が、硫安の価格を、どの程度下げられるかということがあります。硫安の生産原価の中に、硫化鉄がどれくらい占めているかということは一応わかりますけれども、硫安工業そのものについては、私の方では、詳細にわたつて原価計算なり、そういうことを調べる資料を全然持つておりませんので、これは私の方から申し上げられないじやないかと考えられます。

あなたのところにまた眞情が来る。それを待つておるという意味で放任されておるのだと私は思わない。どのくらい一休下つておるかというようなことが、おわかりにならないことはないと思うのです。もちろんこれは非常にわかりにくい。単味生産のところもありましようし、今のように増のところも不足のところもある。S分が非常に遙うのでありますから、わからぬといえばわからぬのですけれども、大体どの程度のところまで値が来てるかということがおおよそわからぬでは、やつて行けないとと思うのです。助成するにいたしましても、救済するにいたしましても、あるいは将来合理化をするにいたしましても、どの程度に今おちついているか、どの程度の値下りを來しておるかといふことが、おおよそわからぬことはないと思うのです。ここはあまり鉱山行政を論じてゐる所ではないのですから、そうあまりかど張らぬで、どのくらい下つておるのか、あなたの方としては、疏安はどのくらい下るのが妥当であるか、このくらいのことでもけつこうですから、ひとつ御説明願いたいと思います。

私は調べればできないことはないと思  
います。しかし本日はその資料を持つて参つておりますので、その点御容赦を願いたいと思います。

う。大体一割二、三分から二割トつておると思うのです。花岡の一つの例をとりますと、花岡は御承知の通り四十四、五%が今までの3分の大体だったのです。最近合理化しました——といふほどの合理化でないにいたしましても、輸送費の高騰から、四十八%くらいまで上げておるようです。上げてもなお三千円内外の取引のようです。これは、ほんとうはもつと下つておるのでしようけれども、下つたということになると、さらに下げるような精算が生れて来るので、表面はそういう取引をいたしておるようであります。小鉱山になりますと、当然これは年末の金融にたえられない点もありましょんし、また廻り出したものを捨てておくこともできない。鉱石等のおそれも出て参りますので、何とか処分しなければならない、ということになりますと、ほとんど輸送費や手間だけ出すためにも売り払おうというような傾向が出ておると私は見ております。そういう不安な状態ではないというふうにお考えになつておりますかどうか。

も、ある程度強くなつて参りましたので、そつぶれるようなことも今後ないのじやないかというふうに考えますが、されば、需給関係については、そう御配はいらないのではないかというふうに私は考えております。

○川俣委員 もう一言、鉱山局長に申し上げて終ることにいたしますが、ずれにいたしましても、相当な値下りを來しておる。これがあまり硫安の價格に影響がないというようなことでよつたのでは、鉱山行政はまことに惜しいと思うのです。これはあなたの方面で努力を払つたのではなくして、他の条件から、やむなく下つたにいたしましても、あなたがせつかく合理化されて、今後大いに日本の硫化鉱並びに硫黄鉱業——たしかにこれらが進歩しておらないことは、一様に鉱業界の諭旨なればならぬことだと思うのですが、これを将来合理化して参りましては、それが硫安の上に、あるいは他の化学工業の上に効果が現われて来る、ということであつたのでは、何のたぐいに一体合理化するのかというような点で、非難されることにかえつてならないかとも思います。さらには、とつ御検討になりまして、合理化さて、原料産業であり、しかも日本の下資源のうちで、割合に未開発に残されている硫安鉱業の上に寄与するかと開発に努力されると同時に、それがされだけ日本の化学鉱業の将来の上に、または硫安鉱業の上に寄与するかとどうなことを、十分検討されて行なければならぬと思います。

てお尋ねいたします。今お聞きのようになりますが、硫安の原料であります硫酸鉱並びに硫黄が、非常に値下りをしておられるわけであります。これは必ずしも通産省の努力によつたものではないのであります。するけれども、相当の値下りをしておられる。これが肥料工業の上に好影響をもたらさない、というようなことがありますならば、何のために一体今まで原料の値下りを言つて来たか。コスト高であるということの重要な点は、日本のはS分が割に高いめだと、いうことをかる述べられておられながら、せつからく下つたのに、何も効果がない、ということは意味をなさないと思ひます。軽工業局長はいかがお考えになりますか。

るわけですから、その点はもう局長としてこれ以上は聞きません。問題は、そろそろすると、こういうことになるとと思うのです。この間参考人を呼んで尋ねますると、これら原料の値下りによつて、相當な値下りをしておるのだから、それを見込んでおる、こういふ答弁がありました。まあそれと同様の答弁と一致したわけですから、これは、これ以上問うことはないことにあります。

そこで、合理化して来ておる会社、並びに操業度を上げておる会社と、操業度が上つておらぬ会社とある。こゝだけ値下りを来ておつても、なお操業度を上げられないということは、他の原因もありましよう。しかし非常に操業度の高いところと、操業度の非常に低いところとがあることはお認めだらうと思うのです。この間に置いて、相当の差がなければならぬと思うのですが、局長はどうお考えですか。操業度が低いためにコストが高いんだとう、これはこの間の鈴木参考人の御答弁であつたわけです。ところが中には非常に操業度の高い会社がある。この間に相当の開きがなければならぬとされるのでありますから、局長はどのようにお考えですか。

○中村説明員 コストの面から申しますと、各会社にそれ／＼個別的な価格と申すものが成立いたすと思います。しかし今後の経済機構から申しますところと申すものが成立いたすと思います。これが現実に考えられますが、この間におきましては、コストの差があるまま市場価格の形をとつて現われること、ということは、経済機構の建前からいたしまして、必ずしもそうなり得

て、価格が市場の相対的な動きでできまと  
るという面がございまするので、個々  
の工場の価格がそのまま取引価格にな  
るというようなことは、原則的には考  
えにくい点があり、またそういった理  
由が存在しておると一応考えておりま  
す。

○川俣委員 どうもかしたことになる  
と思うのですよ。硫安コストの原価計  
算から見まして、原料でありまする硫  
化鉱が、どの程度価格構成の中に入つ  
ておるかということは、ガス法につき  
ましても、電解法につきましても、お  
ののについて大体の見当がついてお  
らなければならぬはずです。これがつ  
いておらなければ、コスト計算といふ  
ものが無意味になる。法律がなければ  
やれないんだとか、法律があればやれ  
るという問題ではないと思います。こ  
れは当然肥料行政の上から、ガス法で  
あればどの程度の原料でありますと  
か、S分がどの程度のコストを占めて  
おるのだということが、おおよそわから  
らないでおつたんでは、法律が出たか  
らといつて、決してやれるものではな  
いと思う。正確につかめないと、いふこ  
とは別問題ですが、おおよそつかんで  
おかなければならぬはずだと想うの  
です。従いまして、硫化鉱の値下りが  
どの程度影響するかということが、す  
ぐに算出されなければならぬはずだと  
思ふ。あなた方の持つてある材料から  
見て、個々の会社のことを論ずるんじ  
やないですかから、総体的に見て、どの  
程度下らなければならぬか、S分から  
言えばこれだけ下るけれども、ほかの  
分からいえばこれだけ上つておるの  
だ、こういうことが出て来なければなら  
ない

らぬか、そうお思いになりませんか。

○中村説明員 ただいまの御質問でございをすが硫化鉄それ自体の値下りが、具体的にただいま御指摘のように一割何分であれば、硫安価格形成の大

體のところから、どのくらいの影響がある、こういふことはもちろん推定できます。ただ現実の価格が、他の値上がり、あるいは一般的な需給関係から申し上げるわけでございまして、その通り得る、またその通り実現してお

る、こういふには申し上げられないじやないかと思います。

なお数字の問題につきましては、必要でござりますれば、肥料部長から御説明申し上げます。

#### ○川俣委員

この際、せつかく石炭局長が見えたから、ちよつとそつちの方へ質問を変更いたしましてお尋ねしようと

石炭局長は、石炭から出て来て、よそをまわられたにいたしましても、石炭の方については相当の経験を積んでおられますし、石炭行政の上においては相当のエキスパートだというふうに認識いたしましてお尋ねいたしました。

最近、石炭が非常に値下りをいたしました。石炭鉱山が賛同付息であるといふことで、いろいろ苦慮されておると思うのですが、そのうちでもガス法によるところの硫安会社は、さらに市場価格をたたいて、もつと安い取引をいたしておるようあります。また石炭業者も、こういふ大手の需要者に対しましては、何らかの便宜をはかるうといふことで、相場値を割つた取引が行われておるようありますが、最近の

会社、國鉄、あるいは製鉄があることを持ち合せておりませんので、必要とされば後刻申し上げたいと思います。

○川俣委員 大日の需要者の中にガス高いために、輸出も伸びない、國民生

石炭業界から見まして、石炭価格がどの程度値下りをいたしておるかといふことを明らかにしていただきたいし、この大手筋の需要者であるガス

法の硫安会社に対しまして、どの程度さらには値引が行われておるかといふうな点について、できるだけ詳しく御説明願いたいと思います。

○佐久説明員 石炭が、昨年あたりからかなり不況に入りましたが、本年の四月以降の大日の価格協定では、かなり値下りをいたしておるということは御承知の通りであります。たとえば大口の取引と申しますと、國鉄、電力、鉄鋼、

体上期の横ばいというような程度であつたりとりまして、具体的に原燃料について申しますと、一千九百四十五円、一千九十四円が六月には七千九百八十五円、一千九百八十三円が、六月には七千九百八十二円といふふうな値下りをいたしました。大体この値下りの傾向

が五十七円、六月が七千三百九十四円、発生炉炭で申しますと、一月の八千三百五十円が六月には七千九百四十五円、一月の七千四百八十三円が、六月には七千九百八十二円といふふうな値下りをいたしました。大体この値下りの傾向

について申しますと、一月が七千八百五十七円、六月が七千三百九十四円、発生炉炭で申しますと、一月の八千三百五十円が六月には七千九百四十五円、一月の七千四百八十三円が、六月には七千九百八十二円といふふうな値下りをいたしました。大体この値下りの傾向

は、先ほど申しましたように、現在も横ばいの傾向になつております。今、川俣委員からの御質問の、硫安会社に

は、もちろんありますし、それと同様に、ガス法によるところの硫安会社が大口需要者であることは明らかであります。そこで国鉄等の支払いが比較的遅延しがちであるにかかわらず、硫安会社は比較的その支払いが順調だと

いうようなところに相当の魅力を生じて、価格の引下げの協定を行われておられるやに見るのであります。その点をお尋ねしたのであります。ところはこの際抜きまして、こういうよう今度石炭の配分を行つておりました石炭局といたしまして、原料の価格協定をいたしておりますが、大

きな今度石炭の配分を行つておりました石炭局といたしまして、原料

局が今まで責められておつたはずであります。ところが、相当豊富には

生産コストの上にあまり影響がないと

いうようなことであつたのは、大分石炭

局を愛持つておる佐久さんとして、値

もせつから努力して——努力したわけ

ではないでしようけれども、こういう

結果になつた、あるいは局長は

そうお考へになつたにいたしました

も、それが何らか他の産業の上に効果

があつたといふのなら、これは寝ざめ

もいだらうが、石炭は下つたが、ほ

かの産業にはあまり影響がなかつたと

いうのでは、石炭局も寝ざめが悪いだ

うと思うのですが、どうお考へにな

りますか。

○佐久説明員 寝ざめがいいか悪いか

は別としまして、私が石炭の仕事を預

つて一番苦慮しておる問題は、石炭が

かなりのもうけがあつた。つまり供給

に対する需要が非常に大きかつたとい

う点が原因にはなつておりますが、そ

れよりも根本的に、戦時中からの強行

出炭というのが非常に災いをしてお

ります。私も、是年石炭関係でお世話にな

らきました。坑内がまるで計画を乱して

おりました。そこでこの坑内の作業計画

を合理的に改善する、つまり通気、運搬、排水というような点について、も

つと合理化を進めるという根本的対策

が打たれない限りは、将来自ずと引続

いて石炭の価格を下げるという方法は

絶対ない、そういうふうに私考えてお

ります。むしろ現状としましては、一

時的な刺激のために、とにかく五、六

百円の値下りはしたもの、石炭鉱業

の改善、若返りという点からみると、

かえつてこれがマイナスじゃないかと

いう感じがいたしております。これは

御質問についてのお答えとは少しそれ

ておりますが、寝ざめの点につきまし

ては、あまりいいとは申しかねるので

あります。

#### ○川俣委員

石炭局長はえぬきだか

ら、石炭が日本の産業の基礎であるか

ら、それを合理化して、石炭価格を下

げたい、こういう熱意は私は十分買う

に足ると思います。努力して下げた結

果、他の産業の上にも影響がなけれ

ば、石炭の価格を下がたつて、寝ざめ

が悪いじやないかということを聞いて

いる。あなたが一生懸命努力している

のは、何のために努力するのか、これ

が日本の基礎産業であるから、それを

下げて、日本の産業を大いに振興さ

う。ところが石炭は下つたけれども、

硫安はあまり下らないじやないか。こ

れでは寝ざめは悪いじやないかと聞い

ている。あなたは今後さらに努力する

と言つけれども、いかに努力しても、

ほかの産業のコストが安くならなければ、意味をなさないじやないか、こうお考えにならないかどうか、この点をお聞きしているのです。

○佐久説明員 それはお説の通りでありますて、私は最近こういうことをしきりに申しております。先ほど申しましたように、一時的な炭価引下げの刺激として、外国炭を入れる、重油を入れる。実はことしの四月に、本年度の上期の外貨予算を組む際に、それが相應問題になりました。私は先ほど来申しましたような点から、重油の輸入とか外国炭の輸入というものに反対をいたしたのであります。そのときの理由としては、かりにそうすれば、石炭の価格が下るであろうことは明らかだと思いますが、それによつてはたして輸出が大いに伸びる、あるいは国内製品の販売価格が下るといふ保証が一体あるかどうか、私はそれはないとと思うのです。そういう点で反対をいたしたのであります。はたせるかな、その後の状況をずっと見ておりますと、一昨年の暮れから重油を非常によけい使うようになりますて、石炭に換算いたしますると、五百トンくらいの量を重油に転換しております。確かに重油の価格なり、あるいはその効率から考えて、石炭よりも有利なようありますから、生産原価といふものは下つていはずであります。それにもかかわらず、輸出は伸びない、製価品格はちつとも下らない。最近はホテルとか、ふろ屋が重油を使つておりますが、宿質が一錢下るわけではない。おふろ屋のふろ質が一錢も下つていない。一面、それでは石炭の方はどうかといふと、需要が非常に減つておるから、本年の

四月の状況からいうと、本年度は五千二百万トンくらいの石炭が、出る勢いであつた。ところが、どう想定いたしましても、せいぜい四千五百万吨以上の石炭は消化できないという点で、やむにやまれず企業整備、労働者の整理といふような、一番いやな問題にとつたわけです。そういう状況から考えますと、結局、石炭鉱業が全部犠牲を負つて、数企業といいますか、そういうものの利潤を増したというだけのことになります。そういう観点で、実は石炭の値下げについては、私は最善の努力をしますが、同時に値の下つた石炭を使つたらには、それだけその他の産業製品を下げるもよろしいという気持は切実に持っております。

おきます。ただここで言いつばなしじゃダメで、帰つてから大いに努力されなければならぬと思います。

そこで中村局長にお尋ねしますが、石炭局では、そのように努力したのか、まずい結果によつて石炭の値段が下つたのか、それは別にいたしまして、将来は大いに努力を払つて、石炭の価格を引下げて行こう、合理化して行こう、こういうことあります。その効果が、一番使つておりますあなたの方に好影響がないということだつたら、これは中村局長だつて、鉱山のこと全然関知されないわけではない。かつてやられたこともあるわけですから、効果がないということであつては、これは通産行政全体としてますいと思うのですが、どうですか。今お聞きになつて、なかなか切実なものがあつたが、あなたの方は、石炭の値下げによつてどれだけ効果が現われたといふうにお考えになつておりますか、この点を特に明らかにしてもらいたいと思います。

限度を正確に把握しまして、関連産業の努力を疏安工業が無為にしてこれを食むというような結果にならぬような態度をつくることが、最も根本的に必要だと考えまして、疏安関係二法案の一つの大きなねらいとして、価格の公定制度というものを使施行いたしたいというふうに考えておるのであります。ただいま石炭局長の熱意、こういった国家的制度によつて復興して参るということが一番適切効果的じやないかというように考えております。

○中村説明員 操業度の高い低いと  
いう問題が、その会社のあるいは企業  
体の価格に対しまして、もちろん中  
的な問題はございますが、現在の經  
済機構という観點から、需給関係から  
相対的に市場価格がきめられる。もち  
ろんこのコストということが強い大き  
い要素でござりますことは申しまでも  
ございませんが、ただそのような経済  
機構を前提といたしますと、やはり  
そこに価格の成立原因ということから  
見まして、個々の会社、企業の個別的  
なコストというものによる価格の反映  
ということは、その姿のままでは其現  
しておらない、こう考えるのはどうか  
と思います。ただこの問題につきまし  
ても、マル公、価格公定制度といふも  
のを考えておるのであります、この  
マル公の実施に際しましては、先般來  
農林委員会等におきまして、政府の関  
係二法案の実施に際しまして、基本の  
考え方としまして、できるだけコスト  
の安い方面的影響をこのマル公価格に  
影響せしめ、反映せしむるというよう  
な考え方でマル公を設定して参りたい  
と思ひますので、その方法が、結局御  
指摘のような問題を解決する有効な手  
段、こういうあいに私は考えておる  
のでございまして、関係二法案の根本  
精神というものが、御指摘のよくな  
点にあることを私は申し上げたいので  
あります。

う期待をいたしておるわけです。従いまして、疏安工業はもつと合理化する余力があるのだという見解を持つておる。ところが、原料が下つて参りましてもあるいは操業度を上げて行つても、一向コストの上に影響がないのだということありますならば、この疏安工業といふものは、もう合理化の方向に行くには限度に来ているのだ、こういうふうにも判断できるのです。操業度が非常に高いところは、それだけコストが下つたのだ、これならば合理化して操業度を高めて行くといふ方法がまだ指導できると思う。操業度が高まつて行つても、一向効果がないのだ。原料が安くなつても、効果がないのだ。こういうことになると、もう疏安工業といふものは、一定の限度に達したのだ、こう判断せざるを得ない。私はそういう判断をすべきかどうかといために、今まで質問いたして來たのです。そう聞くと、おそらくまだ合理化の余地があるのだ、こう言われると思いますが、今までの説明じや合理化的余地はないのだ、限度だといふうにも見える。もつと悪くいえば、最近肥料疏安の生産が下つたのは、このS分の硫酸を他のア系に転化したために生産が下つたとも言われている。

●中村説明員　いわゆる硫安工業が、他の系列あるいは関連化学部門を拡大あるいは、増強して行くということは、確かに今日の肥料工業合理化の一面を形づくつております。これは御指摘のような経営の合理化、こう名づくべき性質のものかと存じます。ただア系製品に移行したがゆえにといふ御質問もござりますが、私はその通りではないじやないかというぐあいに考えております。なお数字的なことは、必要がございますれば肥料部長がお答えいたしますけれども、考え方の基本といたしましては、そういう硫安工業の企業体として、他の元素とか、あるいは有機合成化学工業の部門に合理的な副産的、あるいはもつと重要な部門を育てて参るということから、その企業体の全体のコストが下つて参るのは非常に強い傾向でございます。同時にこの傾向は、硫安そのものの価格コストを引下げげる原因でもございませので、私は長い目で見まして、硫安工業の合理化の余地はまだあるのじやないか、現にそれが進行しつつあるのだ、こういうように考えております。ただその傾向と、現実の硫安価格の値下りが、相対的にイコールになつておるかどうか。こういう点につきましては、くどいようありますが、私は国家的な制度のもとにこれを実現して、業者側にも満足の行くような生産価格を実現することが妥当じやないかと考えております。

硫酸安化学系統の会社の、いわゆる経営の向上にはなるかもわかりませんが、硫酸安自体から見ると、生産能力が今二百五十万トンあるいは三百七十万トンあるのだということは、そういう意味の合理化じやなくて、これが結局は、他のア系に移行いたしまして、肥料硫酸として出て参ります能力は、三百五十万トン、三百七十万トンあるのだといふことは一つの宣伝であつて、他のア系へかわることによつて、いわゆる肥料硫酸としては、「二百万トンをそこそこなんだ」というように、だん／＼見て行かなければならぬ。ところがあなたの方では、能力全体をすぐに肥料硫酸の能力と見て、三百七十万トン能力があるのだ、こういうふうに言われて、そこに工場があるのだから、従つて輸出するのが適当だ、出血輸出でもいいのだと、こういうふうに持つて行つておるようにも思つ。ところが、輸出をとめられる点からア系に行くという点もあるいはあるかもしねいが、最近ア系へ転化して行くような傾向がありまますと、肥料硫酸としての合理化にならなない。会社の経営改善からしてコストが下る。これはコストが下るのじやない。安く売つても、犠牲を払つてもやり得るといふことで、決してコスト自体が下るのじやない。他の利益があるために、肥料硫酸を安く売つても打撃がない。こういう意味で、決してコスト自体が下るわけじやない。あなたの方々がやつておるのは、コストを下げるための努力だと言つておる。ほかの利益があるから、肥料を犠牲を払つて安くさせるという指導じやないでしょ。コスト引下げのための努力を払つ

うだ。局長のさつきの答弁とこれとは違つておるのじやないですか。

○中村説明員 硫安企業体が、他の有機合成化学工業という部門を拡充して参るということは、同一企業体の場合におきまして、そういう部門における割合と申しますか、それがかわつて参りますから、硫安単独でやつて參つたときよりも、そういう費用が安くつく、こういう意味において硫安の価格を下げてよい。コストの低下が実現するものである、こういうぐあいに考え方であります。

○川俣委員 われくへはそう主張したい。ところが通産省は今まではそういう主張はあまりとつておられないのです。そこで私はお尋ねしたいのですが、私と同じような見解をとつて来られるならば、それは了承するのですが、コスト計算の場合に、そういう意味にコストを拡大して考えるといふならば、私は異論がないがどうも單味の硫安の生産でコスト計算をするという考え方方が、今生でかなり強く出ておつた。私はそうではないと主張したけれども、どうも单味の硫安コストを出すという考え方でおられたよなんですね。従つて今後のコスト計算といふのは、そなつて参りますと非常に複雑で、なかくつかみ得ない。どんなに法律ができるても副生産や他のア系へはだんく転向して行くとなると、いよいよつて生産コストというものははつかみ得ないのだ。そのくらいの簡単な法律では、たゞえ局長や補足さんが古くからやつておられましても、なかなかかこのくらいの法律ではつかみ得ないと思う。あなた方がつかみよいように

法律をかえて行くか、少くとも仕事のしやすいようにして行くか、あるいは仕事のしやすいやうに法律をかえないと、なかなか得られないかといふ不安があるのですが、現状でつかみ得ますかどうか、得なれば伺います。なければ私はそう認定して、私の質問を終りたいと思います。

○中村説明員 ただいまの川俣委員のお考え方の実現の仕方でありますと、たしかに化学工業が非常に多岐な多角的な経営内容をとつておりますと、單味の場合に比軽してコストの実態を非常につかみにくい、こういうよしな傾向になることはもちろんであります。しかし私どもといたしましては、疏安工業の確立でもあり、またことに疏安価格引下げの大きな要因でもございまので、この困難をできるだけ努力して解決して参りたい、こういう懸念で解決したいと思います。これは制度の問題もございますが、われくの努力もまた大きな要素でございまして、やつて参りたいと思います。

○農林(党)委員 農林省並びに通産省関係当局がおそろいでありますので、食欲をそそらましてもよつとお尋ねしておきたいことがあります。ほかでもございませんが、かねて同僚の足鹿委員があるいは中澤委員からお尋ねしたことがあつて、御答弁いただいたおとおりますが、その問題は、協同組合が単肥配分をしてこれを組合員に渡すということに合法性を持たせる、ある

いは合法性とまでは行かないまでも、ある程度の默認が与えられるといふことにについて、その後御通牒か何か出していただいておりますかどうか。それからもう一つ、それについて、頗るくれば将来これを合法性なものにまで持つて行きたいのであります。そのときにおいて攬拌機その他の購入費用としての補助を出すということを何か御櫻禪の中にお持ちになつておられますか。それをひとつ伺いたいと思います。

小説研究

となりますが、その点の簡素化について行政的な措置、あるいは立法的な措置につきましてのお尋ねであります。ですが、この点につきましては、農家が単味を買いまして、そして一旦買ったものを組合の配合機でもつて配合して持つて帰る。こういう実態にございますればこれは取締法の違反にならない、こういうふうに考えております。今までそういうことで大過なく行きはないかと、いろいろなことで来ておつたのであります。肥料取締法の適用上、こういう行政的な措置だけではなく、円滑に行かない面がございますので、なれば考えますが、必要がありますれば近い機会に法律的な措置でも講じまして御不便がないようにいたしたい、こう考えております。

○安藤(党)委員

○安藤(覚)委員 この質問を申し上げるゆえんのものは、ほかでもございませんが、昨今肥料メーカーの方におきまして化成肥の方に非常に力を入れて、この販売が非常に旺盛になつて来ておること、同時に農民においてこれを求める姿が非常に増加しておるようあります。御承知のごとく化成肥におきましては、およそ二割ないしはなはだしきものに至りましては三割五分から四割という高値をそこに見ておるわけであります。一方今年の凶作下においての水稲のでき方などを大ざっぱに見ますると、もとより冷害によるとのああした姿であつたことはいえまでもありませんが、その冷害を受けながらなおかつ倒伏しておる水稲の非常に多きを見るのであります。倒伏した水稲におきましては、冷害の上に倒伏しておるのでありますから、ほとんど皆無という姿にもなつておるのであります。これらは十分農林当局が常に心がけ、かつそれべの単位組合等も骨折つて施肥指導をやつておるのであります。ですが、つい稻の色が悪い、顏色が悪いということだが、自信なきかつてな元肥えを出しておつたためにその顔色に引かされて、硫安を一貫目もやつたら二貫目もやつたらということでおまた追肥するということから、そういう倒肥の結果を見ておるのであります。この場合において、農民それ自身が十分認識は持つて来ておりませけれども、まだまだみずから手による配合肥料を施すことによつて安心感を持つて稻の質について行くのを見届けて行くことができ

おいて配合肥料をしていいという合法化をいたせたい。同時に願うことは、くばその攪拌機、あるいはこれに付随するところの諸器具等についても、全融公庫の融資というだけにとどまらず、さらに何らか一段のごくふうを願いたいと思うのであります。協同組合等において代理行為としてこれをいたします場合においても、相当大がかりな労力が必要でありますし、労力費を要します。この点についてもひとつ御勘案を願いたい。かように申し上げておきたい。

ければ  
たい。従つて  
うと、大体こな

けははつきり認識しておいていただいたい。従つてそれならどうするかといふと、大体において今の日本の農業の一つの計画とか、あるいは指導といふものは、極論いたしますと大体一町村一千町歩以上のものが一農場だ、こういう見解の上に立つて政策を立て、指導することが最大効果を上げる道だとと思うのです。なるほど個々の農家をよりよくという形で行きますと、一村の中にあるところの一、二の雑農家というものが最大の効率を上げ得るかもしれません。しかしながらその村全体からいきに最大の生産を上げて来るかということになりますと、当然これは一村といふものが一つの農場単位のようになります。しかししながらその村全体からいきに最大の生産を上げて来るかということになりますと、どういたしますと、肥料問題に入りましたときに、ただいま安藤委員が申し上げたように、どうしても共通化の必要が出て来る。その場合に小倉局長の言うように、農家がわけたものを持ち寄つて組合する、こんなむちやん話はない。そこでたとえば協同組合なら協同組合が、倉庫という施設と、それからそれを裏づけて行くところの資金、この物の置き場所と資金という二つの要素をもつて、夏肥なり秋肥なり、少くとも一箇年二期なり三期の主要施肥期のものはチャージして行く。そのチャージされたものを施肥期にあたつて、その肥料の性質と成分と、またその土地の土性と作物とを勘案して技術的に運営して行くというところに、初めて最小の資材で最大の効果が上がるということになるのであります。

じような考え方で、消費者だとが生産者だとが配給業者だとを考えること自体が違う。だからそういう点から考えまして、問題になるのは自家配合の問題であります。昔の自家配合というのは多分に有機質等もそこに入つた。従つてスコップやあるいは簡単な配合機といふのを使つてやつたのであります。が、今日のようにまったく無機質の肥料だけが消費されるということがありますと、その肥料は大体において有機質が入らない無機質肥料といふものを手配合なり、あるいは機械的に手配合にかわる配合をいたしまするが、欠陥としてそれが固形化して、そして成分と施肥の状態が悪くなると、いう以外に、成分のよりいい調和がとれぬということの特徴と、一方にはそれが非常にこちくになつて使いにくくなつてしまふ、こういう欠陥が出来るのであります。それを緩和するためには、有機質が非常に不経済であつても戦前には非常に用いたのであります。それが今日はそれを用いる余地はなくなつて來た。そうなりますと、今日の手配合、あるいは自家配合というものは、今的小便化成と言われておるところの一つの操作——それは配合化成とは言ひけれども、実際は配合の一つの方法ですが、その方法をとることによつて若干硫酸根の弊害を防ぐとか、あるいは火山灰土その他の地帶における流亡性というものを防ぐというふうな、化学的にも物理的にもよりい状態に入れるというのが今の化成のやり

方で、これは一つの配合でありますから、従つて今後の自家配合といふのは、一町村でやつたものをもうよつと規模を大きくして、そしてその地帯における土性基準に合つたような、消費者の立場から見た一つの配合といふところまで段階が進んでおると思う。そこで來るとそれは肥料取締規則から抜けるわけに行かない。そこで今の肥料取締りの方法についても、消費者の場合に緩和せいというのではなくに、そういうふうなあり方が今後の一つの方向だということの上に、今までの肥料行政の認識を持ち直さなければいけない転換期だと思っております。そういうことをまずお考えの上に、政府は今後施策をとつていただきたい、また具体案を立ててもらいたい、こういうことを私はひとつお願ひしたいと思いまます。

ほんとうの意味の総合した生産過程において、どうしてもそういうことになります。言いかえれば、ハーレンス・カンパニーのニトロホスカのように、五〇%も逆に製造過程に総合成分が持たれて来る。それを一割当りの価格計算をしてみると、単味よりかえて安くなる。こういう場合にメーカーのやる化成肥料の意義があるのでありますと、単味のものを農家の人たちが、かりに買って、さいぜん申し上げるような共同施設によつて、今の化成の程度のものをつくつた方が安いといふことでありますならば、メーカーが化成肥料をつくるということは利益を搾取するための商業政策にしかすぎない、こういうことであります。もし政府がこれに資金を与えるということならば、消費者の立場に立つて、どちらを生産した方が得かといふ厳格な見解の上に立つて、その責任生産というものの負担を約束づけて資金を出すのでなければ、何も意味をなさない。結局利益をたくさん会社に上げさせるために資金を投じたという結果になつてしまふ。これは将来大きな問題であります。会社にこの法律によつてかりに投資いたすといたしましても、今の化成肥料のようにほんとうの化成肥料でなくて、単肥で売るよりも、それをあいう形態をかえて、そして特定なマークをつけて売る方が得だということは、これは間違いであります。今の化成の非難というものはそこにあるわけです。今の化成のようない形のものであつても、それが県なり郡なりといふ、その地方の消費者の立場で、その地方の土性調査をして、その作物に適当するような成分構成を持つように、消費

常の立場においてつくれば、これは非常に全国的に特定のマークをつけて、特定の成分で、特許でもあるかのように売り出されておる。こういう化成肥料は今後獎励すべきものでもないこれに對しては相当注意をしなければならぬ、こういうことが考えられるわけです。

そこで第三の問題といたしましては、今後の肥料の考え方について、今までの考え方は、この法案自体を見ましても間違つておる。たとえばこの法案で委員会をつくるということがあつても、この委員会に対しメーカーの代表、消費者の代表、販売業者の代表というようになつておる。全購連は金購連がどこに入つておるか、金購連は販売業者の中に入つておる。全購連は販売業者ではない。私どもは長い間この問題で苦しんで来ましたけれども、通商省という役所は、どうしても消費者の団体といつもの認めない。その過程において現物を渡して現金を受取るという行為があると、それを商行為だと決定してしまう。もし商行為だと決定してしまったらね、あの全購連という字はどうして來る。あれは全販連でなければならぬ。なぜ一般的の商業界において販売事業と称するものを、この協同組合において購買事業と反対の言葉を使うかというと、あれは消費者の一つの購買する機関だから購買事業と言うのであります。もしこういうふうにして販売機関というのだったら、販売機関といふのは農村の立場でいえば全販連がここに入ることになる。あれは購買する機関なのでありまして、決して購進者の

〔速記中止〕  
○網島委員長 これにて散会いたしま  
す。次会は十九日午前十時から開きま  
す。

○網島泰風長 ちよつと速記をとめ  
ください。

たけれども、ただ大切な問題でありますので、私が一応つけ加えましてお聞かせします。

お考え書きを願いたい。この問題について、後ほど私の時間になりましむら、いろいろ具体的にお問い合わせします。

販売機関と列を同じにするものではな  
い。それはどこにりっぱな法華書  
くにしても、あなたの方の頭は農村の渾  
費体というものを無視しておる。たゞ  
ら今の肥料の取締法をつくるにしま  
ても、すべてにこういう矛盾がどこか  
でも出て来る。どうぞ、この問題はお  
はお願ひすることでありますが、よろ